

第12期

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

日本ファーンエス株式会社

計算書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,679,759,665	流動負債	548,304,991
現金及び預金	570,714,612	支払手形	165,425,521
受取手形	108,215,584	買掛金	105,163,678
売掛金	513,410,992	短期借入金	11,000,000
原材料	185,433,002	未払法人税	5,891,500
仕掛品	94,200,440	未払消費税	9,720,951
前払費用	11,920,098	前受金	20,968,960
立替金	170,267,937	賞与引当金	31,740,690
その他	25,597,000	完成工事保証引当金	58,971,880
		その他	139,421,811
固定資産	104,409,751	固定負債	143,342,716
有形固定資産	72,205,796	退職給付引当金	26,108,431
建物	5,091,657	役員退職慰労引当金	20,583,332
構築物	16,798,638	長期未払金	96,650,953
機械装置	46,218,638	繰延税金負債	0
車両運搬具	1	負債合計	691,647,707
工具器具備品	4,096,862	(純資産の部)	
無形固定資産	1,518,479	株主資本	1,092,536,798
ソフトウェア	1,518,479	資本金	100,000,000
投資その他の資産	30,685,476	資本剰余金	1,223,147,876
投資有価証券	8,136,194	資本準備金	823,000,000
出資金	1,010,000	その他資本剰余金	400,147,876
長期未収入金	4,007,780	利益剰余金	-230,611,078
長期前払費用	0	その他利益剰余金	-230,611,078
役員従業員保険掛金	16,357,502	繰越利益剰余金	-230,611,078
敷金保証金	1,174,000	評価・換算差額等	-15,089
		その他有価証券評価差額金	-15,089
		純資産合計	1,092,521,709
資産合計	1,784,169,416	負債・純資産合計	1,784,169,416

損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		2,367,890,562
売上原価		2,065,588,392
売上総利益		302,302,170
販売費及び一般管理費		547,376,934
営業損失		245,074,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	320,975	
不動産賃貸料	360,000	
仕入割引	1,687,816	
その他	870,011	3,238,802
営業外費用		
支払利息割引料	807,244	
為替差損	11,164,002	
その他	112,847	12,084,093
経常損失		253,920,055
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純損失		253,920,056
法人税、住民税及び事業税	-19,132,471	
法人税等調整額	11,670,000	-7,462,471
当期純損失		246,457,585

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
平成28年4月1日残高	100,000,000	823,000,000	400,147,876	1,223,147,876	15,846,507	15,846,507	1,338,994,383
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)					△ 246,457,585	△ 246,457,585	△ 246,457,585
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 246,457,585	△ 246,457,585	△ 246,457,585
平成29年3月31日残高	100,000,000	823,000,000	400,147,876	1,223,147,876	△ 230,611,078	△ 230,611,078	1,092,536,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	402,032	402,032	1,339,396,415
事業年度中の変動額			
当期純損失(△)			△ 246,457,585
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 417,121	△ 417,121	△ 417,121
事業年度中の変動額合計	△ 417,121	△ 417,121	△ 246,874,706
平成29年3月31日残高	△ 15,089	△ 15,089	1,092,521,709

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見積額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当該事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	252,750,480 円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	25,057,500 円
長期金銭債務	96,650,953 円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高(支出分)	270,000,000 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数	
普通株式	5,000 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	9,776,132 円
賞与引当金社会保険料	1,512,588 円
完成工事補償引当金	2,655,441 円
材料評価損	3,471,864 円
繰越欠損金	0 円
その他	32,475,122 円
繰延税金資産(流動)計	49,891,147 円
評価性引当額	△ 49,891,147 円
繰延税金資産(流動)合計	- 円

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	7,981,347 円
役員退職慰労引当金	6,292,324 円
繰越欠損金	175,639,570 円
その他	4,612 円
繰延税金資産 小計	189,917,853 円
評価性引当額	△ 189,917,853 円
繰延税金資産 合計	- 円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
親会社	(株)NFKホールディングス	被所有 直接100%	全般的 経営指導 役員の兼任	経営指導料	150,000,000	-	-
				事務所賃借	120,000,000	-	-
				連結納税に伴う受取予定額	25,057,500	未収入金	25,057,500
				出向者労務負担金	14,102,577	長期未払金	96,650,953

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
兄弟会社	(株)ファースES	-	外部工事 部品納入	売上	14,732,840	売掛金	2,077,780
				仕入	38,636,001	買掛金	5,194,271
				出向者労務負担金	775,930	長期未収金	4,007,780

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 218,504円 34銭
- 1株当たり当期純損失額(△) △49,291円 52銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第12期

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

日本ファーンエス株式会社

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率(%)
有形 固定資産	建物	5,495,998	-	-	404,341	5,091,657	1,482,582	23%
	構築物	19,141,024	-	-	2,342,386	16,798,638	10,587,035	39%
	機械装置	49,796,888	5,063,653	-	8,641,903	46,218,638	93,124,917	67%
	車両運搬具	2	-	1	0	1	4,539,989	100%
	工具器具備品	5,471,566	1,562,000	-	2,936,704	4,096,862	143,015,957	97%
	計	79,905,478	6,625,653	1	14,325,334	72,205,796	252,750,480	78%
無形 固定資産	ソフトウェア	3,843,489	0	-	2,325,010	1,518,479	9,586,865	86%
	計	3,843,489	0	-	2,325,010	1,518,479	9,586,865	86%

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	31,502,445	62,505,278	62,267,033	31,740,690
完成工事補償引当金	1,062,646	63,863,734	5,954,500	58,971,880
退職給付引当金	21,990,463	5,141,318	1,023,350	26,108,431
役員退職慰労引当金	20,583,332	-	-	20,583,332

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	摘要
給料、手当、賞与	185,959,090	6511 6512 6513 6514
退職給付費用	7,605,263	6520
法定福利費	22,819,036	6516 6634
福利厚生費	3,829,452	6517
人件費計	220,212,841	
事務費	7,458,140	6612
荷造運賃	3,524,807	6613
賃借料	4,412,281	6614
修理費	961,061	6616
租税公課	4,919,984	6617
減価償却費	4,929,711	6618
旅費交通費	12,067,357	6621 6644
会議費	377,060	6622
水道光熱費	2,512,378	6623
支払手数料	170,823,495	6624
新聞図書費	346,649	6625
通信費	5,657,359	6626
広告宣伝費	1,325,556	6627
交際費	851,270	6628
諸会費	2,431,029	6629
備品費	575,424	6631
支払保険料	8,398,772	6632 6633
安全衛生費	2,671,558	6635
通勤費	3,970,205	6636
教育費	1,275,749	6637
慶弔見舞金	410,000	6638
食堂費	1,469,974	6639
地代家賃	49,077,211	6641
消耗品費	103,763	6642
試験研究費	9,429,654	6643
雑費	799,910	6649
失注費用	26,383,736	6651
その他経費計	327,164,093	
合計	547,376,934	